

## 会議結果のお知らせ

### 1 開催した会議の名称

令和5年度第1回大分県職業能力開発審議会

### 2 開催日時

令和6年2月22日（木）10時00分～11時30分

### 3 開催場所

大分県庁本館7階 71会議室（一部委員についてはオンライン出席）

### 4 出席者

「委員」 藤本委員、鹿嶋委員、藤野委員、古手川委員、新垣委員、阿南委員、  
高見委員、清水委員、木本委員、平川委員、藤田委員、大神委員、佐藤委員  
※委任状：向委員、白石委員

「事務局」 伊達課長、鳥居政策監、徳光参事、甲高課長補佐、渡辺主幹、  
藤本副主幹、永徳主査、山本主事

### 5 公開、非公開の別

公開

### 6 傍聴人数

なし

### 7 議題

- 第11次大分県職業能力開発計画及び主な取組状況について
- 生産年齢人口減少を見据えた人材確保・育成に向けて（意見交換）

## 8 主な審議内容及び会議録の概要

議題について事務局説明後、委員からの質疑及び意見を得る。

(意見の概要)

- ① 理系人材不足への対策として、ものづくりへの興味・関心を掘り起こすため、ある程度幼い頃から取り組むことが必要である。
- ② 大学生の就職活動のスタイルが、従来の教授等の紹介からインターンシップを経由したものに変わっている。県内就職を増やしていくために、インターンシップの強化とともに、県内に就職するインセンティブ（たとえば奨学金返還免除制度等）の検討などに産学官連携で取り組む必要がある。
- ③ 県内就職を増やしていくため、義務教育の先生及び保護者に対し、専門高校（工業、商業、農業高校）を理解してもらう取組をする必要がある。
- ④ 若年者の就職に関して、外国人と同様に就職した地域に知り合いがいないという、場所によるメンタルヘルスの事例がある。企業だけでは限界があるため、就職した場所に定着させるため、コミュニティ作りの支援が必要となる。
- ⑤ 建設業界等、人材不足が深刻な業界に関して、その業界に特化した企業説明会・就職説明会といったアピールの場を設けることが必要である。
- ⑥ ソフトウェア、プログラミング、WEBデザイン系の就職先が大分県内に少なく、県外へ人材が流出してしまうことを防ぐため、これらの分野の企業を開拓・誘致する必要がある。
- ⑦ 企業における障がい者の特性に応じた業務の切り出しや細分化等の取組が進めば、障がい者も企業で就労できる。こうした取組の発信を強化する必要がある。
- ⑧ 外国人の就労に関して、現行の技能実習制度に変わる新しい制度では、転籍が可能になるが、都会への転籍・流出が起こり、地方の、特に一次産業では賃金の助成等の支援が必要となる。

## 9 会議の資料名一覧

- ・資料1 第11次大分県職業能力開発計画の概要
- ・資料2 第11次大分県職業能力開発計画及び主な取組状況について
- ・資料3 第11次大分県職業能力開発計画及び主な取組状況について（抜粋）
- ・資料4 生産年齢人口減少を見据えた人材確保・育成に向けて（意見交換）
- ・大分県職業能力開発審議会条例
- ・大分県職業能力開発審議会委員名簿
- ・第11次大分県職業能力開発計画

## 10 問い合わせ先

担当課：商工観光労働部 雇用労働政策課 職業能力開発班  
電話番号：097-506-3330